

本県の地域現況等について(概要)

令和8年8月28日(金)
令和8年度第1回秋田県計画検討部会

秋田県 観光文化スポーツ部 交通政策課

< 目次 >

目次	1
①現計画における取組の達成状況・目標指標の達成状況	2
②整理の概要	5
③人口動態等	7
④労働力の動向	12
⑤自家用車関連の動向	15
⑥目的となる施設等の動向	18
⑦観光の動向	22
⑧CO ₂ 排出状況	25
⑨立地適正化計画の策定状況	27

1. 現計画における取組の達成状況・目標指標の達成状況

1. 現計画における取組の達成状況・目標指標の達成状況

(2)現計画の基本目標に対する指標の達成状況

- ・ 現計画に位置付けた14の指標のうち、達成した指標は3つであった。
- ・ なお、達成には至らなかったものの、改善している指標なども見られるため、詳細に状況を把握した上で本計画に反映することを想定する。

表 現計画の基本目標に対する指標の達成状況

	目標指標	基準値 (策定時)	目標値 (2026年)	現況値	達成状況
指標①	乗合バス・タクシー路線の系統・区域数	497系統・区域/年	497系統・区域/年	451系統・区域/年	×
指標②	地域公共交通への公的資金投入額	2,695百万円/年	2,695百万円/年	3,579百万円/年(R6)	×
指標③	地域間幹線系統への公的資金投入額	380,000千円/年	380,000千円/年	464,886千円/年 (R6)	×
指標④	乗合バスの県民1人当たりの年間利用回数	11.5回/年	11.5回/年	10.0回/年(R6)	×
指標⑤	第三セクター鉄道利用者数	423千人/年	423千人/年	377千人/年	×
指標⑥	秋田空港・大館能代空港からのリムジンバス・エアポートライナー利用者数	257,732人/年	262,887人/年	248,524人/年	×
指標⑦	県民意識調査の「交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築」の項目に対して「十分」「おおむね十分」と回答した方の割合	11.1%	20.0%	9.4%	×
指標⑧	地域公共交通活性化チャレンジ事業申請団体数	2団体/年	6団体/年	8団体/年	○
指標⑨	市町村等によるオープンデータ化実施率	4.5%	100.0%	87.0%	×
指標⑩	鉄道駅やバスターミナル等におけるバリアフリー整備実施率	100%	100%	100%	○
指標⑪	乗合バス3社の収支率	49.3%	60.0%	55.3%	×
指標⑫	三セク鉄道2社の収支率	59.4%	60.0%	60.1%	○
指標⑬	乗合バス事業者3社の乗務員人数	526人	526人	381人	×
指標⑭	勉強会への参加率	—	100%	84%	×

2. 整理の概要

2. 整理の概要

- 地域公共交通に関連する本県の状況等を現状・将来の視点から把握するため、以下の項目のとおり整理を行った。（次頁より示す整理内容）
- ※将来推計が公表されていないものについては、現況のみ整理。

表 整理の概要

大区分	小区分	整理内容(主な活用データ)	現況	将来推計
人口動態等	県全体・圏域別の人口推移	年齢3区分別の人口推移(国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所)	●	●
	高齢者人口の推移	前期・後期高齢者の人口推移(国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所)	●	●
	高校生を含む年齢層(15～19歳)の推移	15～19歳の人口推移(国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所)	●	●
	県外への流入・流出状況の推移	年齢3区分別・男女別の県外転入・転出者数推移(秋田県の人口)	●	
労働力の動向	労働力需給の推移	ゼロ成長、成長実現別の労働力人口の推移(労働政策研究・研修機構)	●	●
	産業別の有業者数	全産業及び運輸業・郵便業の有業者数の推移(就業構造基本調査)	●	
自家用車関連の動向	乗用車の保有台数	乗用車の保有台数、1世帯当たりの保有台数(東北運輸局)	●	
	免許返納	免許返納者数の推移(警察庁)	●	
目的となる施設等の動向	医療施設数	医療施設数の推移(医療施設調査、地域医療情報システム、住民基本台帳人口及び世帯数)	●	
	高校数	高校数の推移(学校基本調査、住民基本台帳人口及び世帯数)	●	
	小売店舗数	小売店舗数の推移(経済センサス、住民基本台帳人口及び世帯数)	●	
観光の動向	観光入込客数	観光入込客数の推移、施設別入込客数(秋田県観光統計)	●	
	宿泊者数の推移	宿泊者数6県比較(秋田県観光統計)	●	
CO2排出状況	CO2排出状況	人口1人当たりの年間CO2排出量6県比較(環境省、総務省)	●	
立地適正化計画の策定状況	立地適正化計画の策定状況	立地適正化計画の策定状況(秋田県建設部都市計画課、各市町村公式サイト、国土交通省)	●	

3. 人口動態等

3. 人口動態等

(1) 県全体・圏域別の人口推移

- 本県の人口は減少傾向にあり、令和2年度(2020年度)時点で96万人と100万人を下回り、令和7年度(2025年度)には約88万人まで落ち込んでいる。令和22年度(2040年度)には令和2年度時点から27.4万人(28.5%)減の68.6万人となる予測である。
- 人口全体に占める生産年齢人口(15～64歳)の割合が減少する一方で、老年人口(65歳以上)の割合は増加傾向にある。
- 地域別の減少率(令和2年度-令和22年度比)は鹿角・北秋田圏域が33.3%、山本圏域が38.6%、秋田圏域が21.5%、由利圏域が30.6%、仙北圏域が32.2%、平鹿・雄勝圏域が32.6%となっている。

➡公共交通を利用する可能性のある老年人口は全体の人口減少に比べて緩やかな減少で推移。

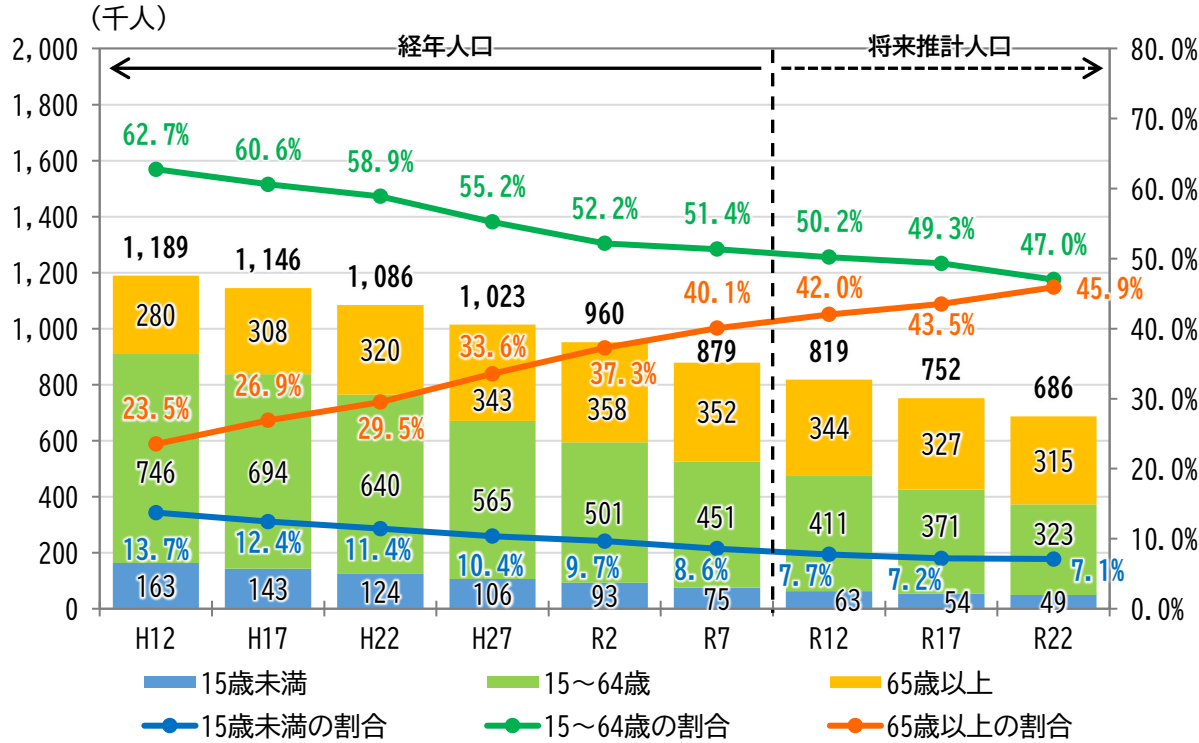


図 秋田県全体の年齢3区分別人口

出典: 国勢調査(H12～R2)、秋田県年齢別人口流動調査報告書(R7)、国立社会保障・人口問題研究所(R12～R22)

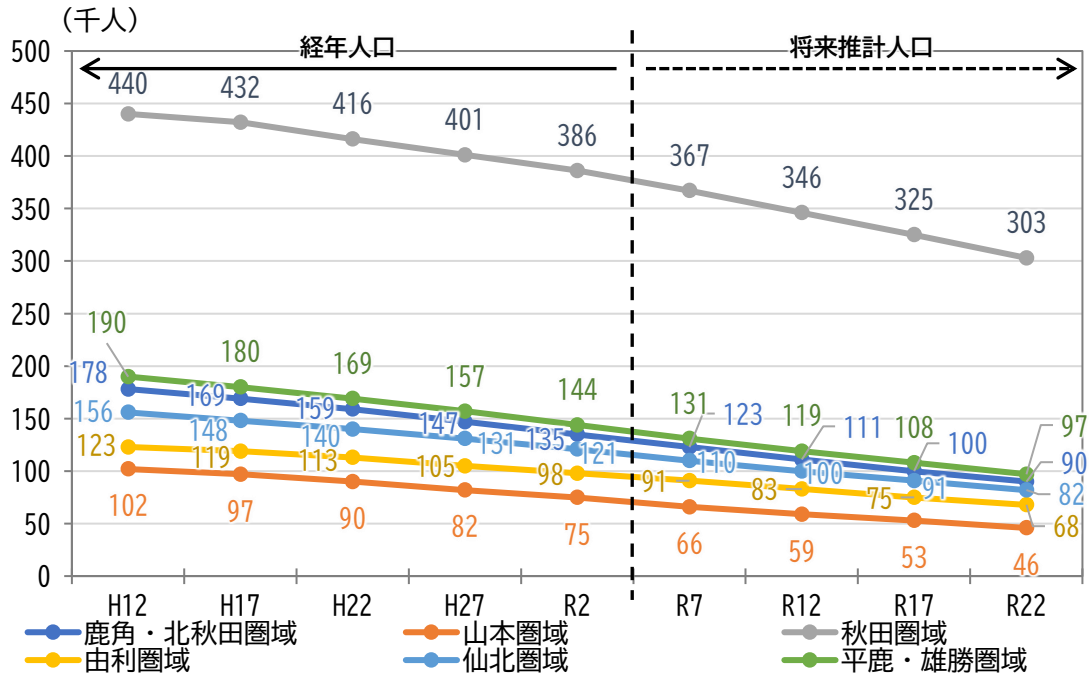


図 地域別の総人口

出典: 国勢調査(H12～R2)、国立社会保障・人口問題研究所(R7～R22)

3. 人口動態等

(2) 高齢者人口の推移

- 県全体の高齢者人口のうち、前期高齢者(65～74歳)については、令和2年度(2020年度)をピークに令和7年度(2025年度)以降は減少する予測である一方、後期高齢者(75歳以上)については令和12年度(2030年度)まで増加し、その後も横ばいで推移する見込みである。
 - 地域別では、令和2年度(2020年度)時点において、山本圏域の後期高齢者の占める割合が高く、令和22年度(2040年度)には35.5%近くまで達し、実に3人に1人が後期高齢者となる見込みである。
- ➡高齢者の中でも特に移動に制約を抱える可能性の高い後期高齢者層が増加する見込み。

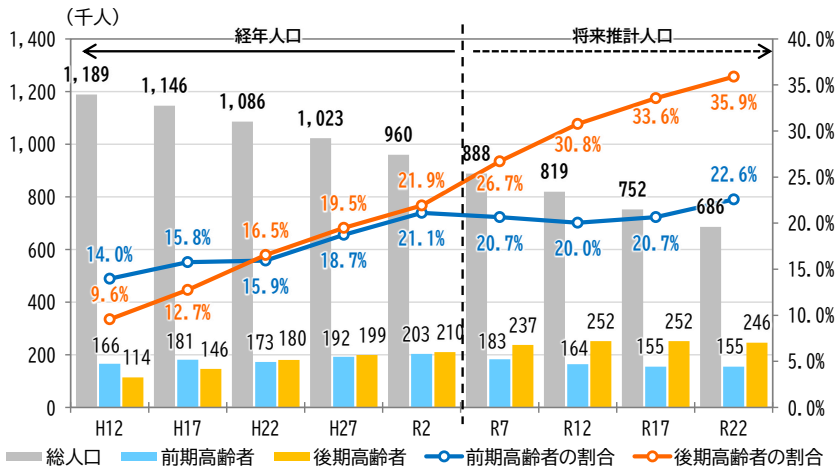


図 秋田県全体の前期・後期高齢者の推移
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

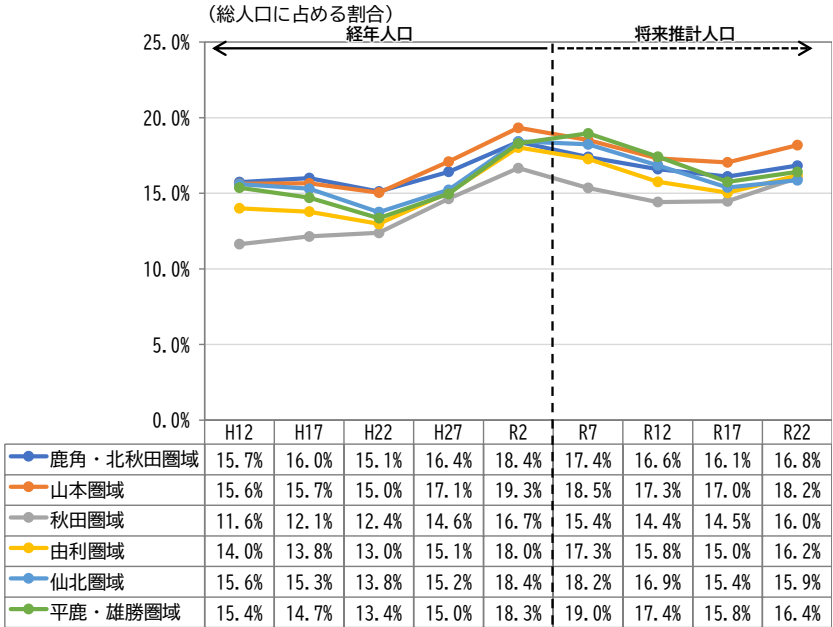


図 地域別の前期高齢者の割合
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

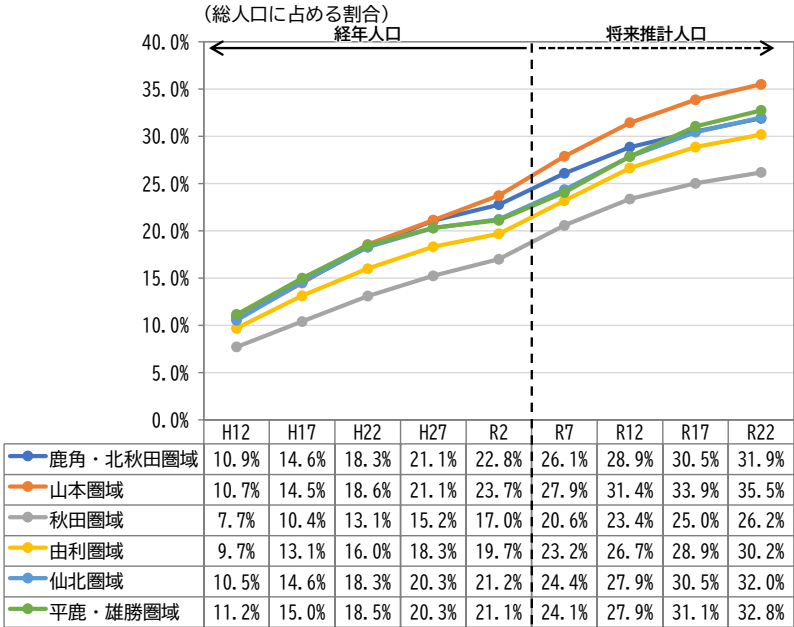


図 地域別の後期高齢者の割合
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

3. 人口動態等

(3) 高校生を含む年齢層(15～19歳)の推移

- 県全体では令和2年度(2020年度)から令和22年度(2040年度)にかけて、1.7万人(約49%)減少する予測である。
 - 地域別の減少率(令和2年度-令和22年度比)は、鹿角・北秋田圏域が57.4%、山本圏域が64%、秋田圏域が40.6%、由利圏域が53.8%。仙北圏域が53.4%、平鹿・雄勝圏域が56%となっている。
- ➡通学で公共交通を利用する可能性のある高校生の数は大きく減少する見込みであり、通学定期券の収入割合の大きい鉄道・路線バスの各路線で大きく影響する可能性がある。

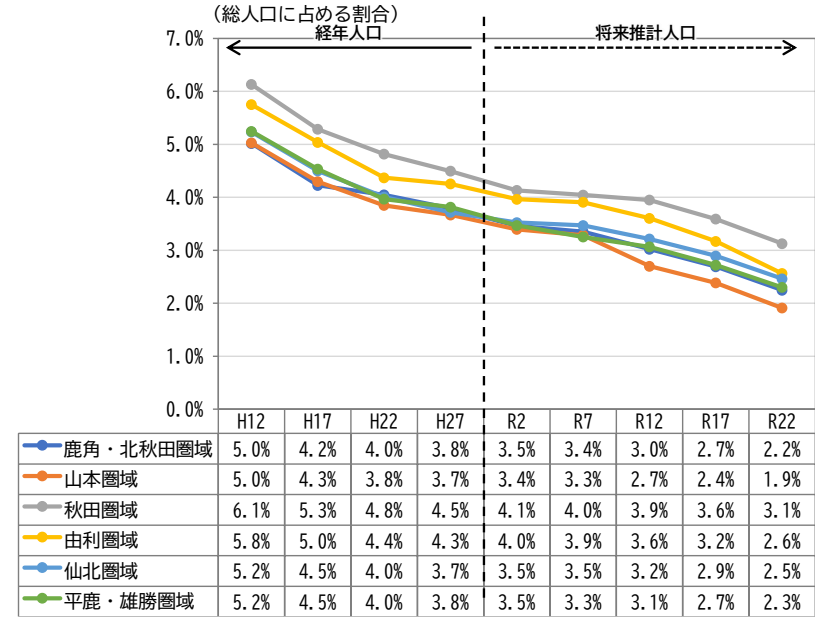
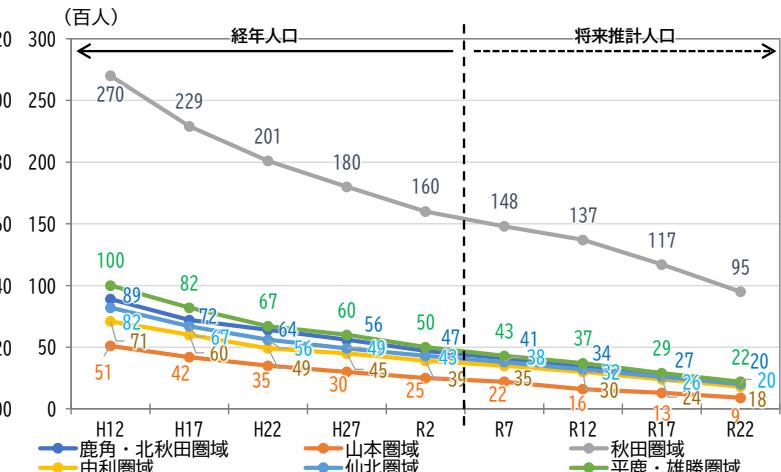
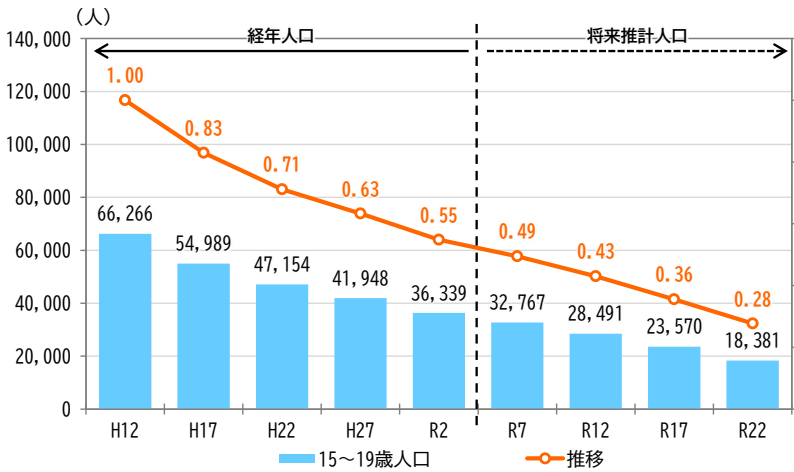


図 秋田県全体の高校生を含む年齢層の推移

出典: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

図 地域別の高校生を含む年齢層(実数)の推移

出典: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

図 地域別の高校生を含む年齢層(割合)の推移

出典: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

3. 人口動態等

(4) 県外流出・流入状況の推移

- ・ 県外との人の移動(流入・流出)状況をみると、15歳以上65歳未満、65歳以上ともに転入よりも転出が上回っている。
- ・ 特に15歳以上65歳未満の転出数は1万人を上回っており生産年齢人口の転出がその他の年代に比べて多い。
- ・ 転入と転出の差をみると、生産年齢人口が流出の大半(年間2,000～4,000人規模の転出超過)を占めている。

➡県外への人口流出が継続している。

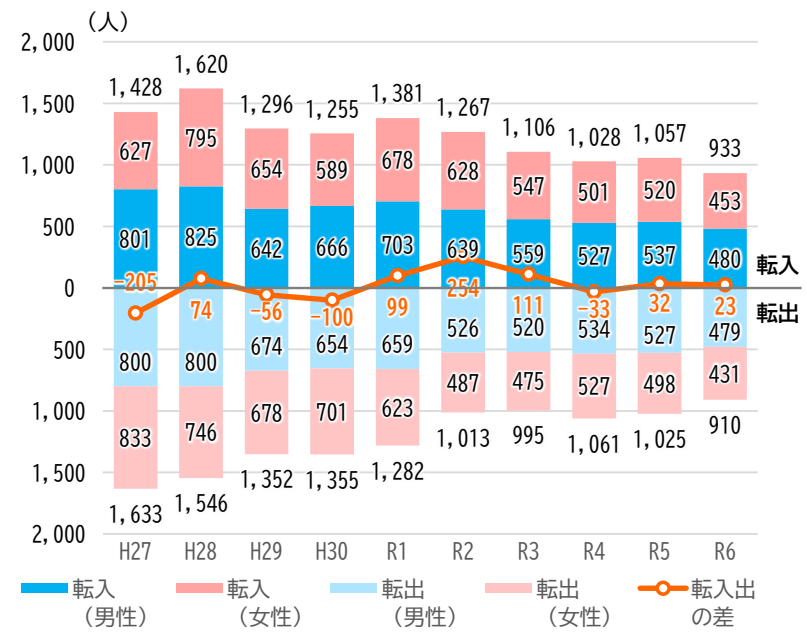


図 男女別の県外転入・転出者数推移
(15歳未満)

出典：秋田県の人

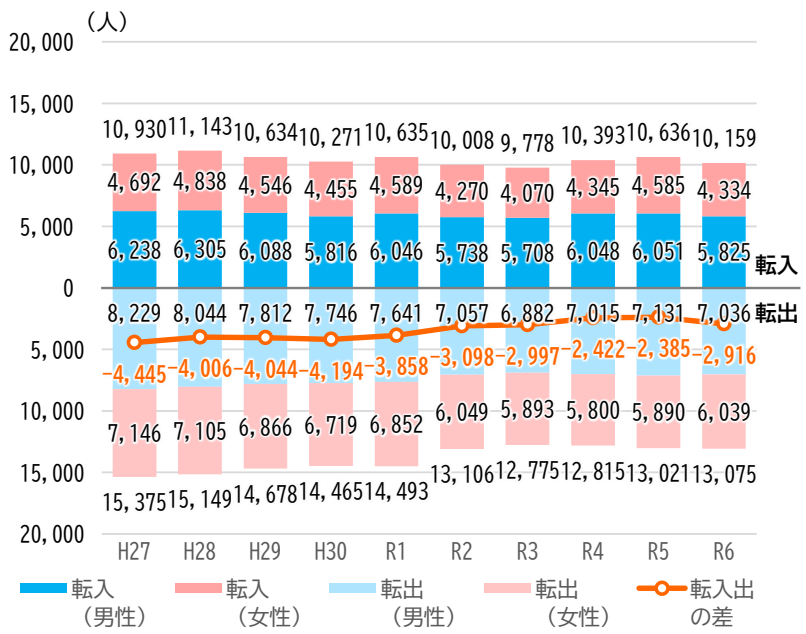


図 男女別の県外転入・転出者数推移
(15歳以上65歳未満)

出典：秋田県の人

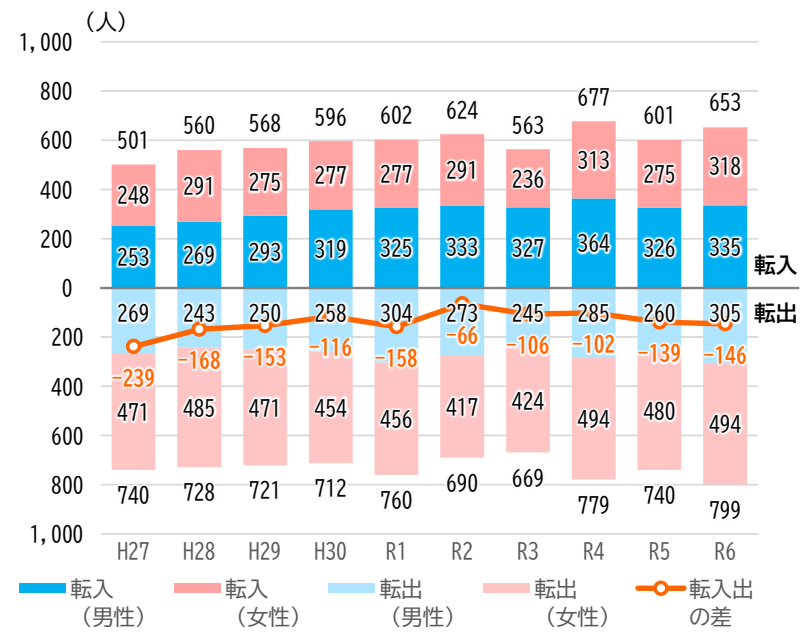


図 男女別の県外転入・転出者数推移
(65歳以上)

出典：秋田県の人

4. 労働力の動向

4. 労働力の動向

(1)労働力需給の推移

- 県全体の労働力人口は基準年である平成29年度(2017年度)から令和22年度(2040年度)までに、成長実現するケースで34.1万人(32.7%)減少、ゼロ成長のケースで29.7万人(41.3%)減少する予測である。
- 東北6県での比較では、労働力率※はゼロ成長・成長実現のいずれのケースでも秋田県が最も低い割合である。

※15歳以上の人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合のこと。

➡市場全体の労働力が減少し、公共交通の担い手確保がさらに深刻な課題となる可能性がある。

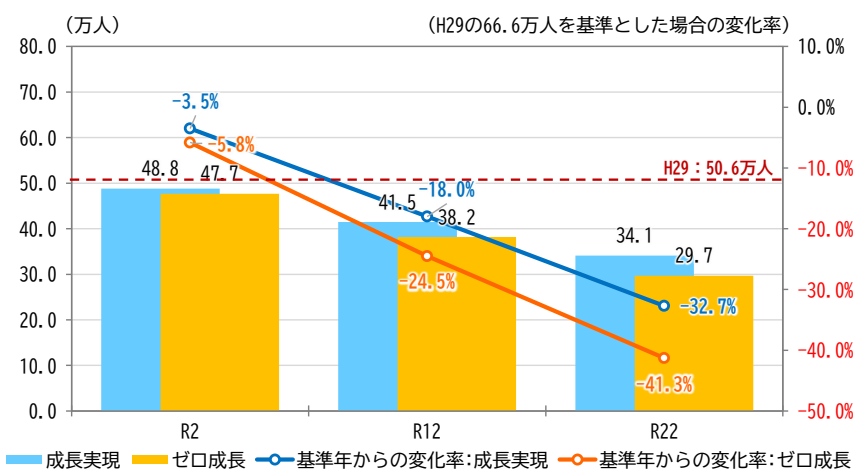


図 県全体の労働力人口(実数)の推移
出典: 労働政策研究・研修機構

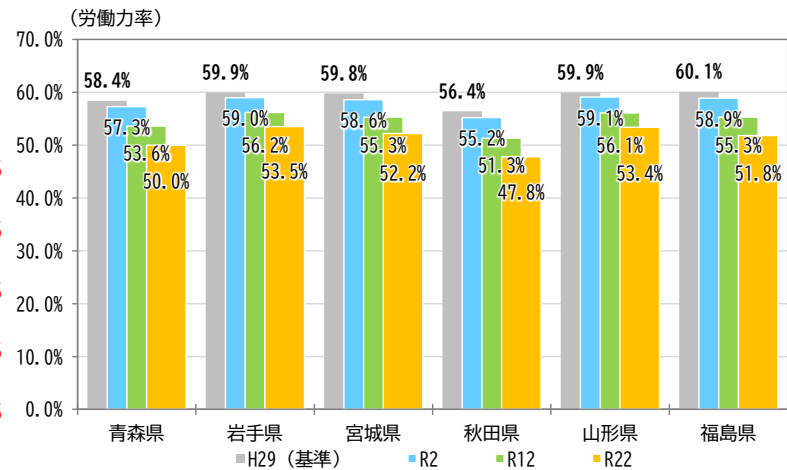


図 ゼロ成長の6県比較
出典: 労働政策研究・研修機構

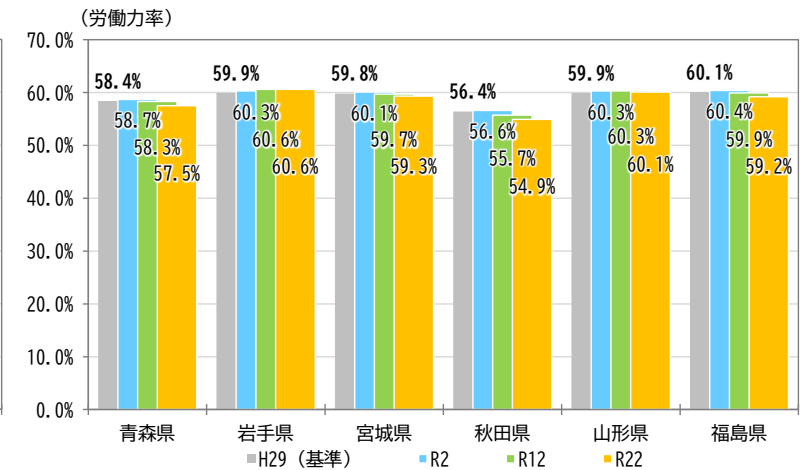


図 成長実現の6県比較
出典: 労働政策研究・研修機構

4. 労働力の動向

(2)産業別の有業者数

- 東北6県の比較では、宮城県を除く他県と概ね同様の傾向で推移しており、産業全体の有業者数は減少傾向にあり、平成19年(2007年)比で15.3%の減少となっている。
- そのうち、運輸業・郵便業においては横ばいで推移している。

※他県の減少率(平成19年比):青森県13.5%減、岩手県15.4%減、宮城県16.8%減、山形県2.1%減、福島県11.8%減

➡運輸業の人材は増加せず、産業全体の労働力が減少している。(減少率は3.5%と山形県について2番目に少ない)

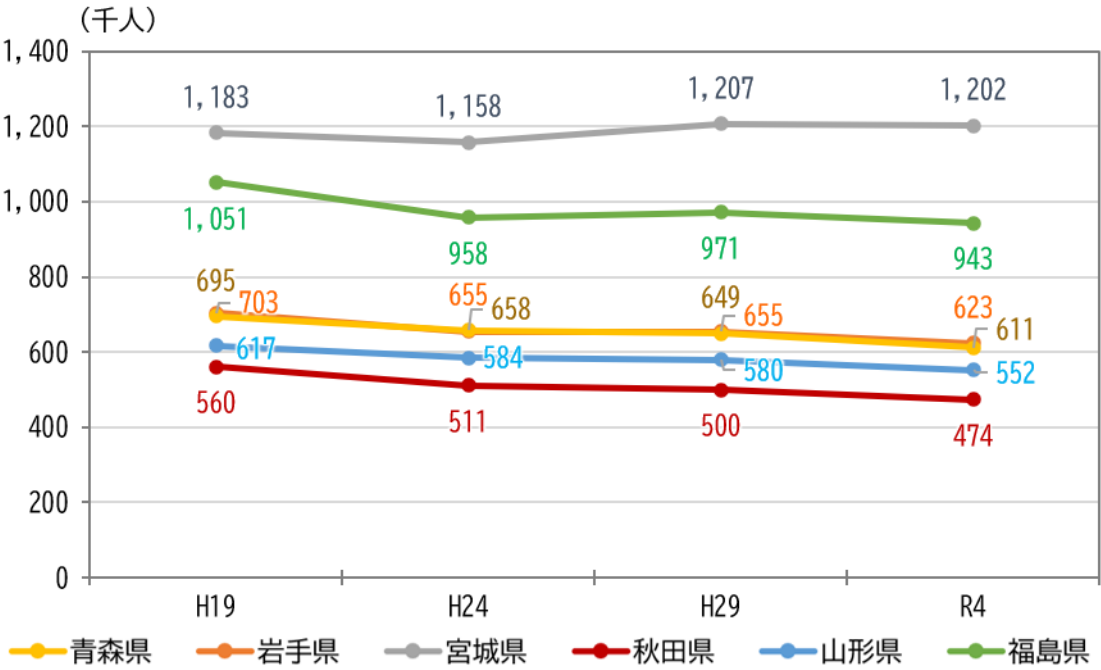


図 東北6県の有業者数(全体)

出典:就業構造基本調査

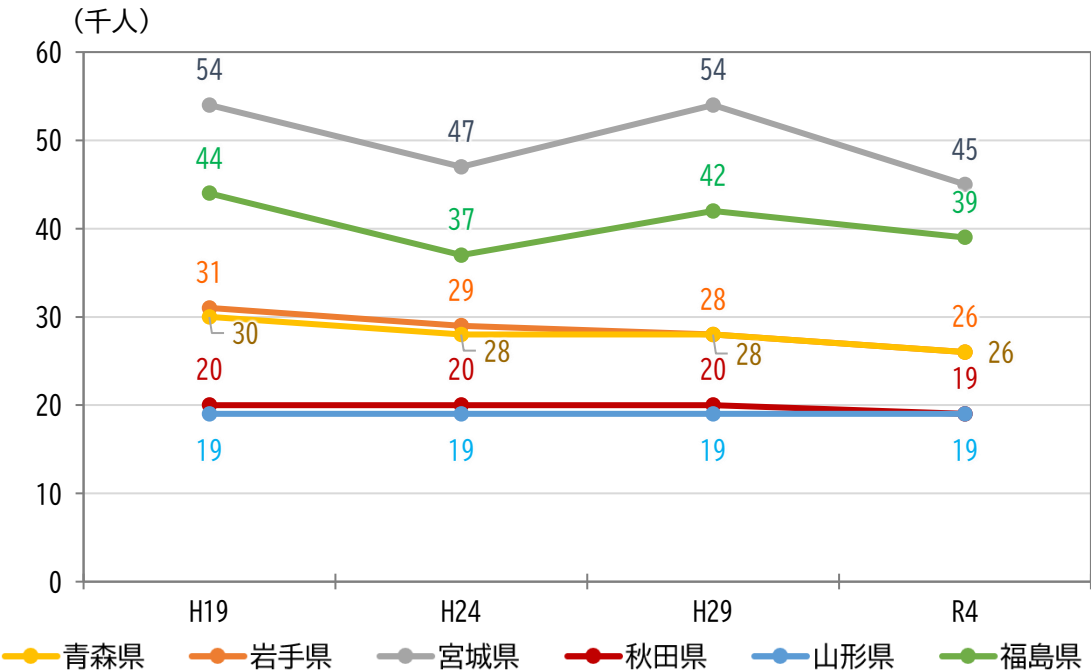


図 東北6県の有業者数(運輸業・郵便業)

出典:就業構造基本調査

5. 自家用車関連の動向

※将来推計値がないため現況値の整理

5. 自家用車関連の動向

(1)乗用車の保有台数

- 県全体では直近5か年で大きな変化はなく、横ばいに推移している。
 - 地域別の1世帯当たりの保有台数は、平鹿・雄勝圏域や仙北圏域が相対的に多く、全圏域をみても1台以上となっている。
- ➡自家用車の保有台数は増加傾向にあり、1世帯当たり1～2台程度所有しているなど、自家用車での生活が前提となった環境となっている。

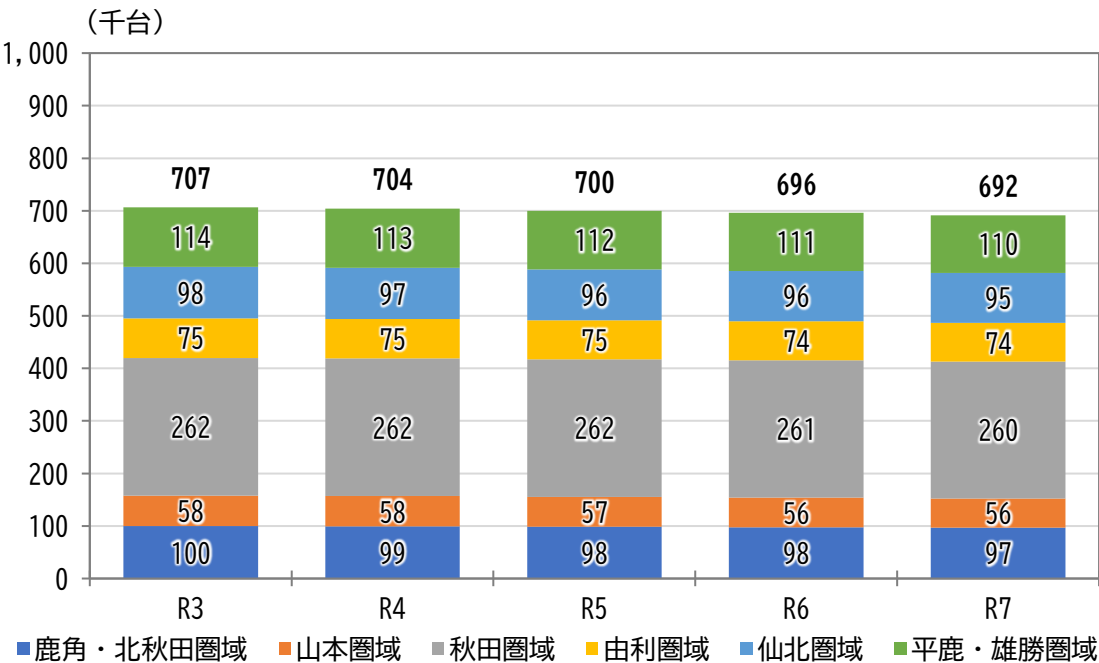


図 地域別の乗用車保有台数の推移
出典：東北運輸局(市区町村別自動車保有車両数)

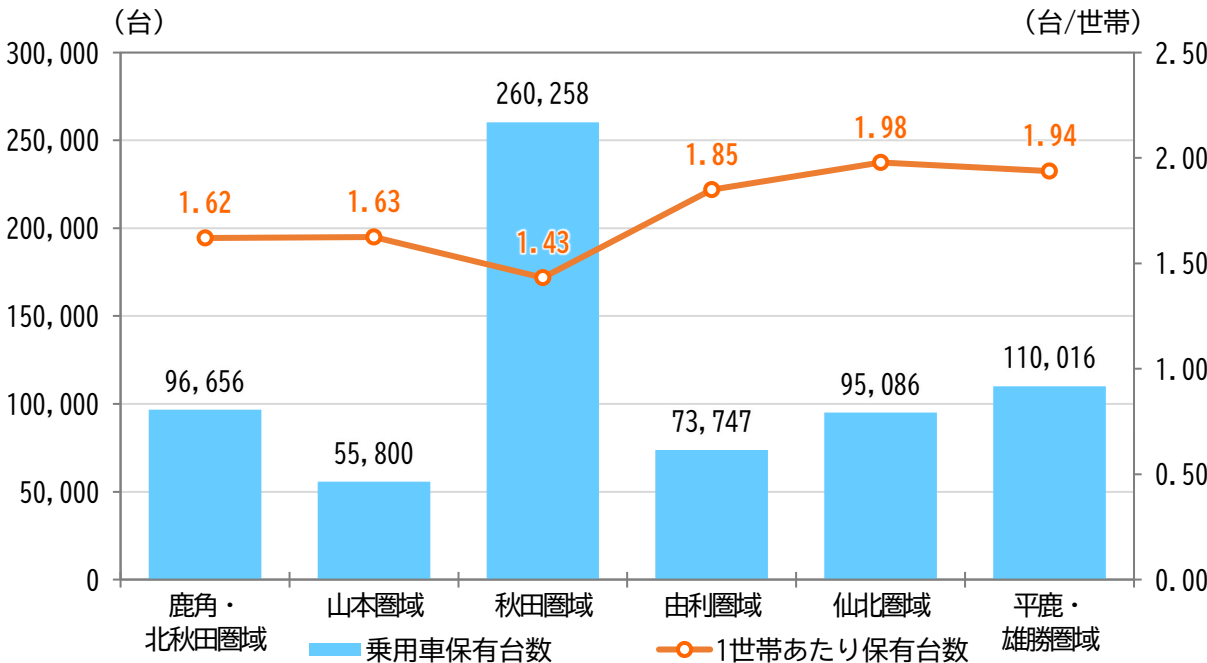


図 地域別の乗用車保有台数と1世帯当たりの保有台数(令和7年度)
出典：国勢調査、東北運輸局(市区町村別自動車保有車両数)

5. 自家用車関連の動向

(2) 免許返納

- 本県の免許返納者数は令和3年度から令和7年度まで減少傾向にある。(805件・21.0%減少)
- 免許証保有者数も令和3年度から令和7年度までに約231百人・約3.5%減少しているが、免許保有者に占める返納件数の割合も同様に減少している。

➡本県の免許証保有者における免許の返納の意向が低下している。(公共交通網が不十分であることから、返納の必要性を感じていても返納出来ていない可能性がある)

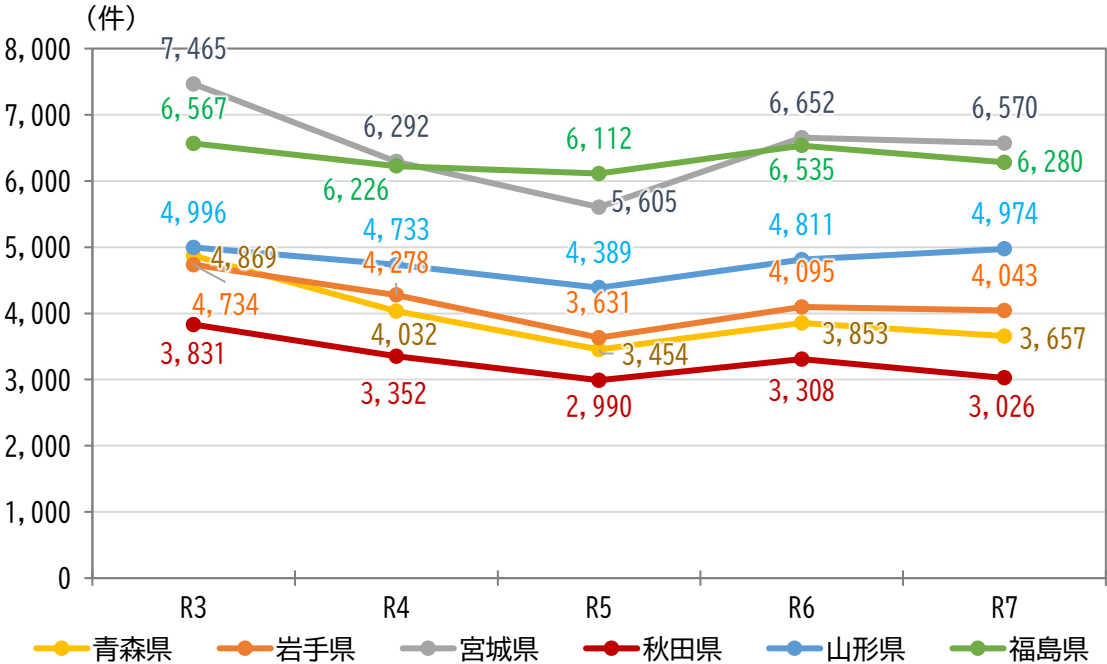


図 秋田県全体の免許返納者数の推移(6県比較)

出典: 警察庁(運転免許統計)

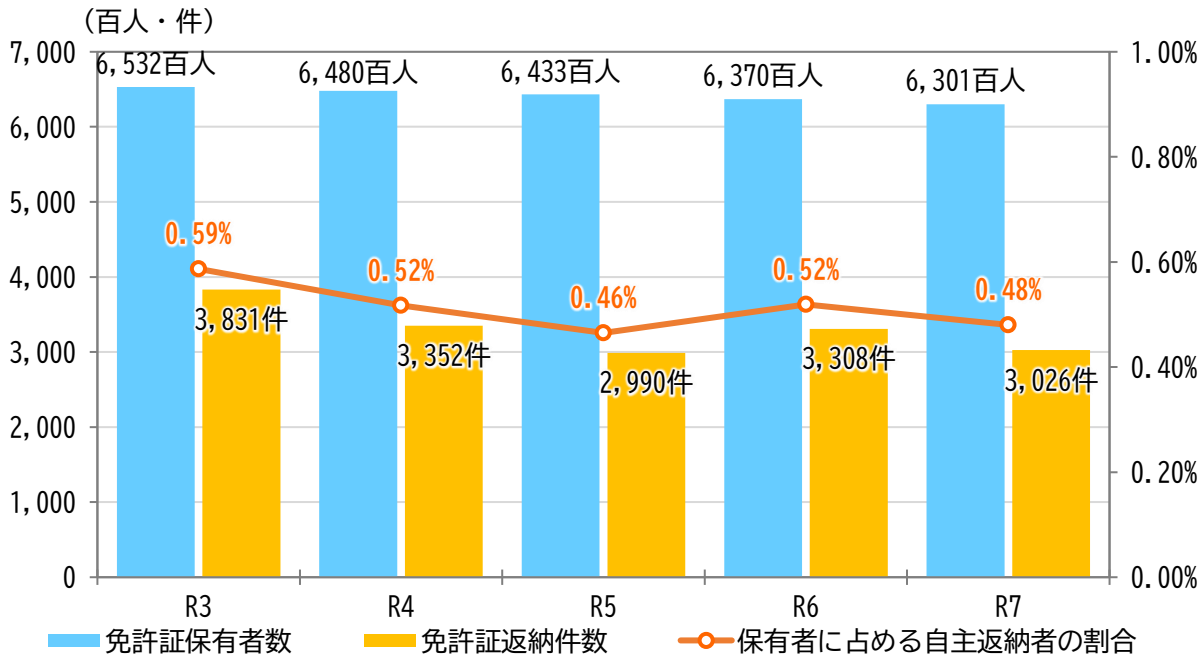


図 秋田県の免許返納者数と保有者に占める自主返納者の割合の推移

出典: 警察庁(運転免許統計)

6. 目的となる施設等の動向

※将来推計値がないため現況値の整理

6. 目的となる施設等の動向

(1)医療施設数

- 地域別の医療施設数※は全体的に減少傾向にある。
 - 人口10万人当たりの施設数は、山本圏域を除く全ての圏域で増加傾向にある。
- ※病院、一般診療所の合算。(歯科診療所は含まない)

➡医療施設数が減少している一方、人口10万人当たりの施設数は増加しており、人口減少に伴い、医療施設の密度が低下し、個々の施設の利用者の通院圏域が拡大していると考えられる。そのため、広域的な移動を必要とする県民が増加していると考えられる。

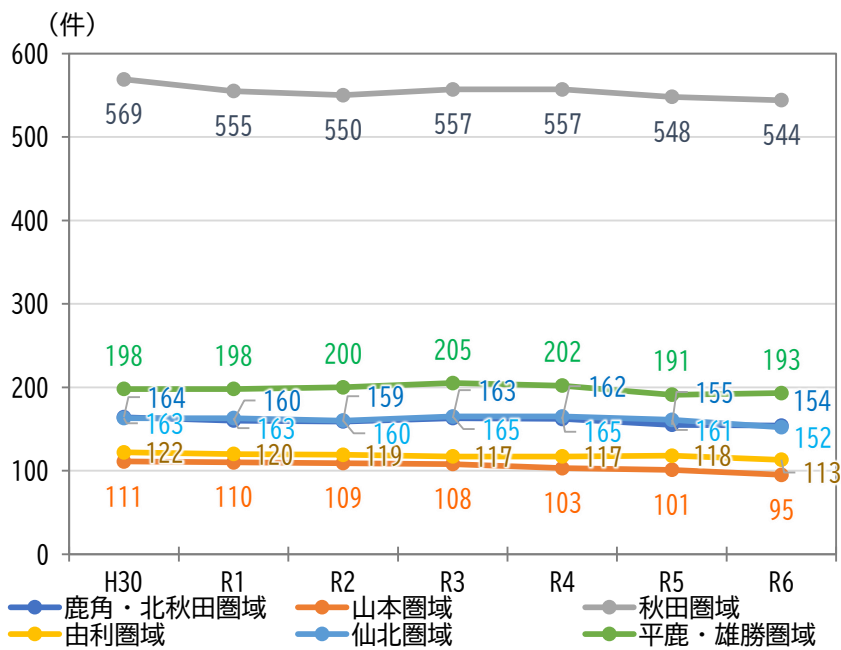


図 地域別の施設数(医療施設)
出典: 医療施設調査

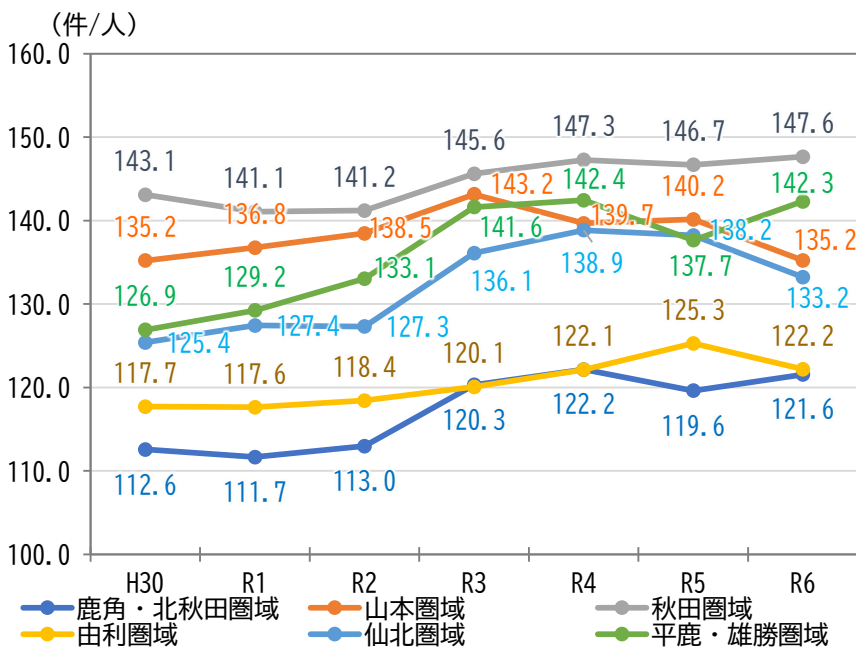


図 地域別の人口10万人当たりの施設数(医療施設)
出典: 医療施設調査、住民基本台帳人口及び世帯数

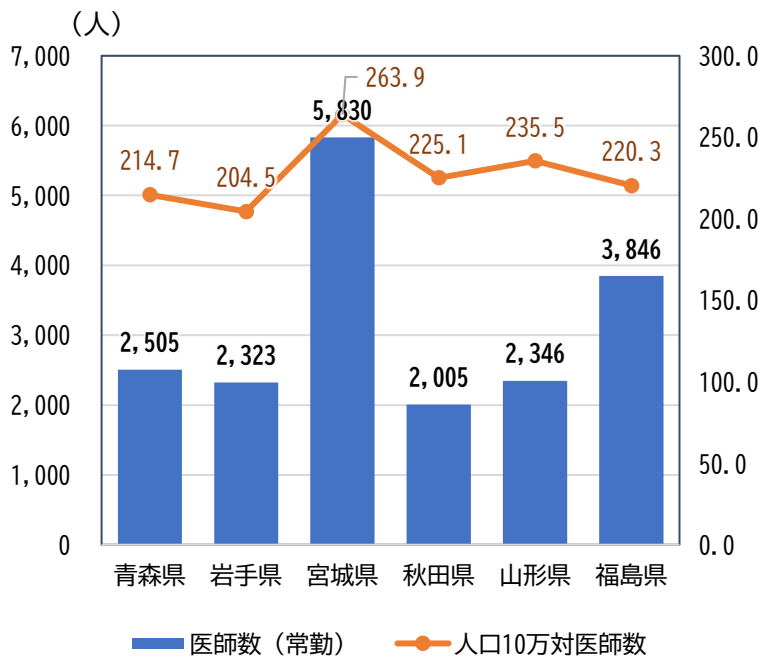


図 地域別の人口10万当たりの医師数
出典: 地域医療情報システム、住民基本台帳人口及び世帯数

6. 目的となる施設等の動向

(2) 高校数

- 本県では少子化に伴って高校の再編を進めてきたこともあり、高校数は減少傾向にある。(平成28年度(2016年度)は55校、令和7年度(2025年度)は50校)
- なお、第八次秋田県高等学校総合整備計画(令和8年度～令和17年度)に基づき、男鹿市、横手市、大館市、能代市、由利本荘市、大仙市で高校の統合が予定もしくは検討されている。
- 人口10万人当たりの高校数は、特に山本圏域において平成28年度の5.9校/10万人から令和7年度の4.4校/10万人へ大きく減少している。

➡高校の統廃合等に伴って、自市町村内の高校が減少し、市域を跨ぐ広域的な通学需要が多く発生することが見込まれる。

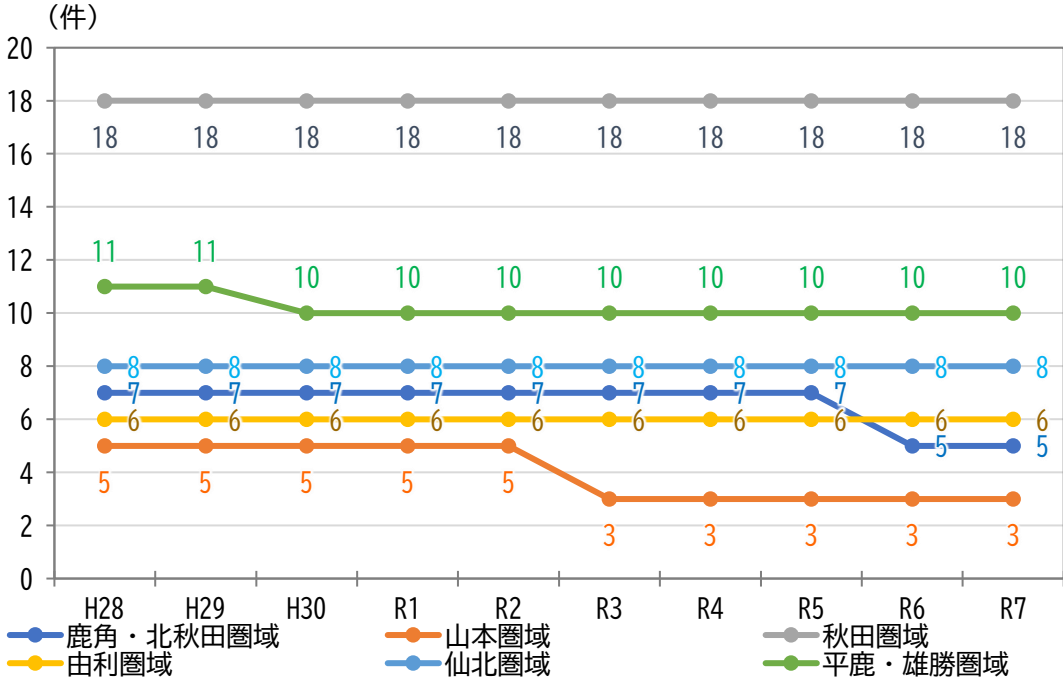


図 地域別の施設数
出典: 学校基本調査

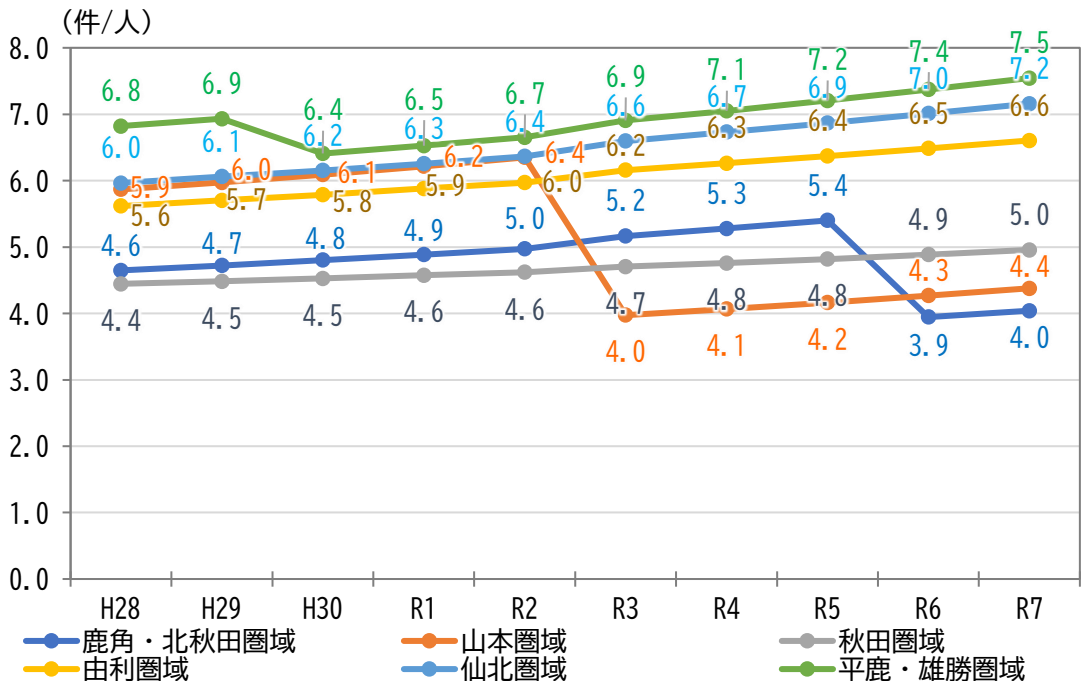


図 地域別の人口10万当たりの施設数(高等学校)
出典: 学校基本調査、住民基本台帳人口及び世帯数

6. 目的となる施設等の動向

(3)小売店舗数

- 圏域別の小売店舗数は、全圏域で減少傾向にあり、平成24年度から令和3年度にかけての減少率は、鹿角・北秋田圏域が21.1%と最も高く、次いで平鹿・雄勝圏域が19.3%、由利圏域が16.5%、仙北圏域が15.9%、山本圏域が14.3%、秋田圏域が5.2%となっている。
 - 人口10万人当たりの施設数は、人口減少の進行を背景に山本圏域および秋田圏域で増加傾向にある。一方でその他の圏域では横ばい又は減少傾向にあり、人口減少の進行よりも施設数の減少進行が上回っている可能性がある。
- ➡人口減少に伴って、今後も商業施設数は減少する可能性があり、それにより身近な商業施設が減少し、地域間や市町村間の広域的な移動を要する県民が増加する可能性が考えられる。

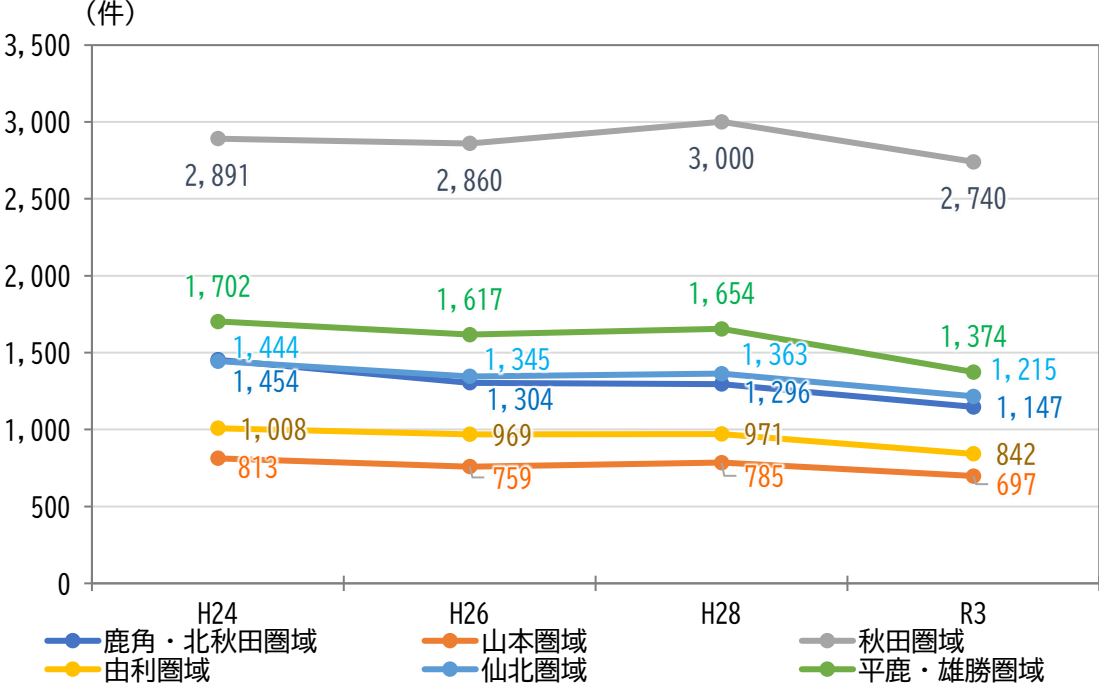


図 圏域別の施設数(小売店舗)

出典：経済センサス

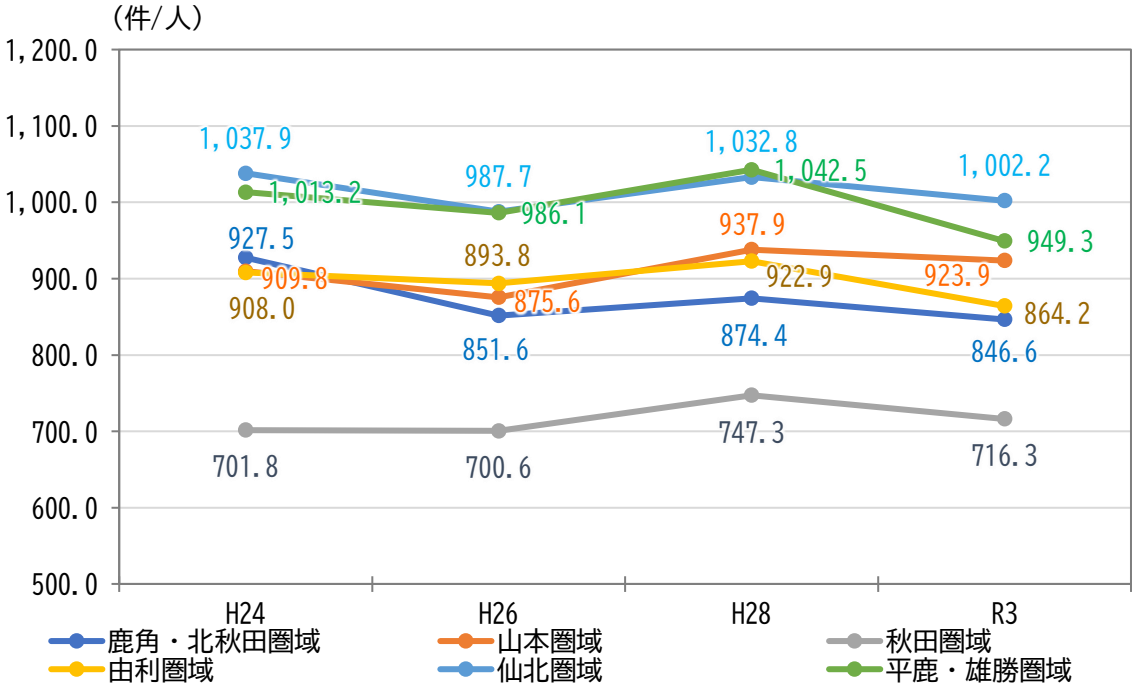


図 圏域別の人口10万人当たりの施設数(小売店舗)

出典：経済センサス、住民基本台帳人口及び世帯数

7. 観光の動向

※将来推計値がないため現況値の整理

7. 観光の動向

(1)観光入込客数

- 全圏域で観光入込客数は、コロナ禍の令和2年度(2020年度)に大幅に減少したものの、その後回復基調にある。しかしながら、どの圏域においてもコロナ禍以前の水準までは戻りきっていない状況にある。
- 地域別では秋田圏域や仙北圏域観光入込客数が多く、ポートタワーセリオンや角館武家屋敷などの集客が多くみられる。

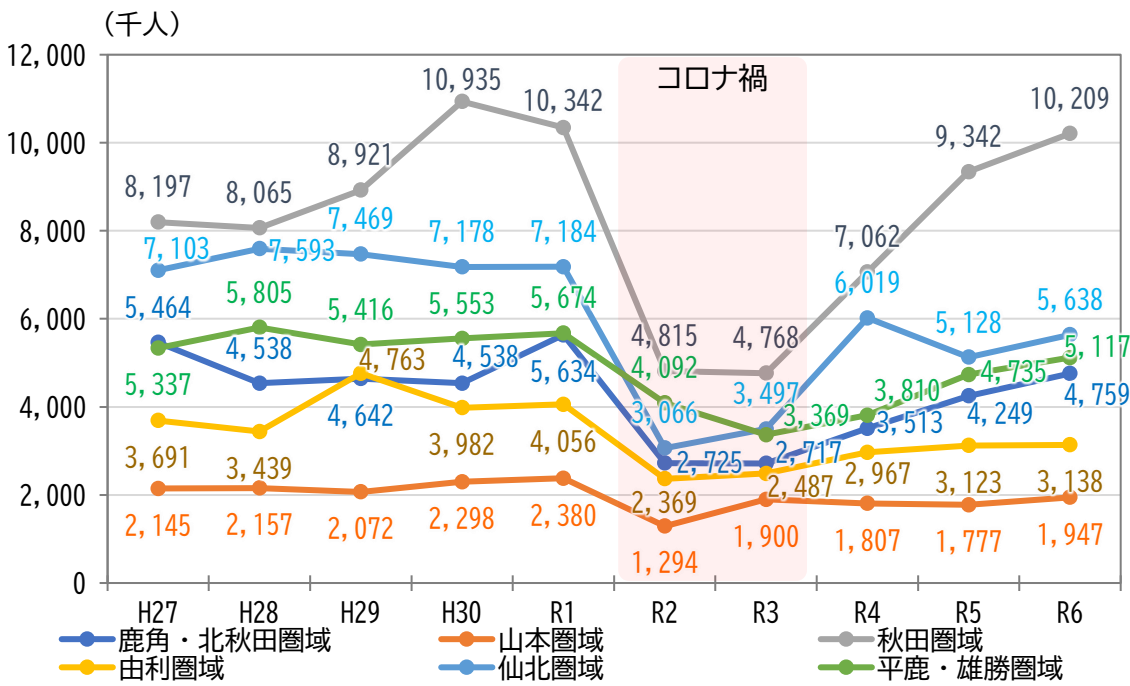


図 圏域別観光入込客数
出典: 秋田県観光統計

表 各地域の主要観光地(観光入込客数上位3施設)
出典: 秋田県観光統計

圏域名	市町村名	観光拠点名	R1	R6	増減率
鹿角・北秋田圏域	小坂町	国立公園十和田湖	641,505	485,808	75.7%
	上小阿仁村	かみこあに観光物産(道の駅かみこあに)	349,933	282,969	80.9%
	鹿角市	鹿角観光ふるさと館あんたらあ(道の駅かづの)	78,247	263,549	336.8%
山本圏域	能代市	きみまちの里(道の駅ふたつい)	1,106,359	1,171,511	105.9%
	八峰町	ハタハタ館	166,474	78,003	46.9%
	三種町	釜谷浜海水浴場	57,149	56,811	99.4%
秋田圏域	秋田市	ポートタワーセリオン・セリオンプラザ・セリオンリスタ(道の駅あきた港)	1,837,365	1,141,825	62.1%
	秋田市	秋田県立中央公園	515,224	655,781	127.3%
	男鹿市	なまはげの里オガーレ(道の駅おが)	472,593	639,278	135.3%
由利圏域	にかほ市	ねむの丘(道の駅象潟)	482,880	537,102	111.2%
	由利本荘市	岩城総合交流ターミナル(ケバック)(道の駅岩城)	238,556	370,481	155.3%
	にかほ市	にかほ市観光拠点センター「にかほっと」	606,040	319,361	52.7%
仙北圏域	美郷町	みさとのめぐみ・みさとのふうど・みさとのごはん(道の駅美郷)	358,775	495,151	138.0%
	仙北市	角館武家屋敷	450,649	337,574	74.9%
	大仙市	四季の森(道の駅協和)	221,736	220,170	99.3%
平鹿・雄勝圏域	羽後町	農産物直売所・端縫いダイニング・ぼんかふえ・うごじえら(道の駅うご)	744,707	907,164	121.8%
	横手市	秋田ふるさと村	629,511	699,607	111.1%
	湯沢市	小町の郷(道の駅おがち)	417,649	399,080	95.6%

7. 観光の動向

(2) 宿泊者数の推移

- 東北6県における観光入込客数は、コロナ禍の令和2年度(2020年度)に大幅に減少したものの、その後回復基調にある。しかしながら、どの県においてもコロナ禍以前の水準までは戻りきっていない状況にある。
- H29からR6にかけて、宮城県を除く5県で減少しており、減少数は福島県が1,318千人(12.1%減少)と最も大きく、次いで山形県が364千人(6.9%減少)、岩手県が199千人(3.3%減少)、秋田県が196千人(5.9%減少)、青森県が111千人(2.4%)となっている。一方、宮城県では285千人(2.9%増加)増加している。

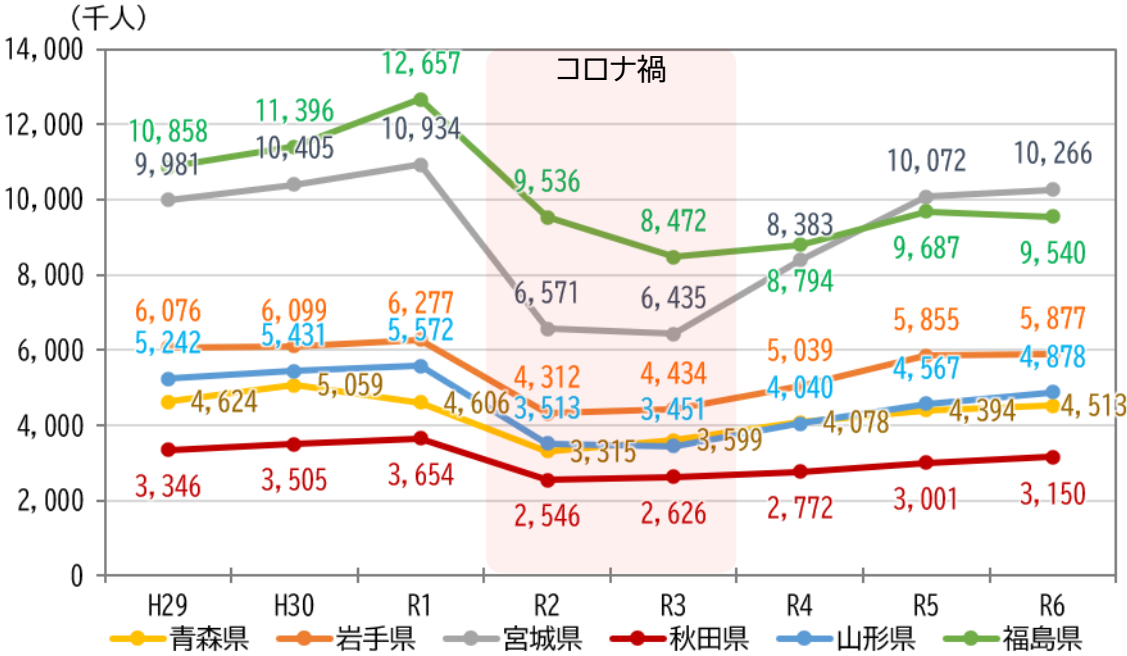


図 宿泊者数6県比較
出典: 秋田県観光統計

表 H29と比較した場合の増減数及び増減率(上:増減率、下:増減者数)

出典: 秋田県観光統計

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
H30	9.4%	0.4%	4.2%	4.8%	3.6%	5.0%
R1	-0.4%	3.3%	9.5%	9.2%	6.3%	16.6%
R2	-28.3%	-29.0%	-34.2%	-23.9%	-33.0%	-12.2%
R3	-22.2%	-27.0%	-35.5%	-21.5%	-34.2%	-22.0%
R4	-11.8%	-17.1%	-16.0%	-17.2%	-22.9%	-19.0%
R5	-5.0%	-3.6%	0.9%	-10.3%	-12.9%	-10.8%
R6	-2.4%	-3.3%	2.9%	-5.9%	-6.9%	-12.1%

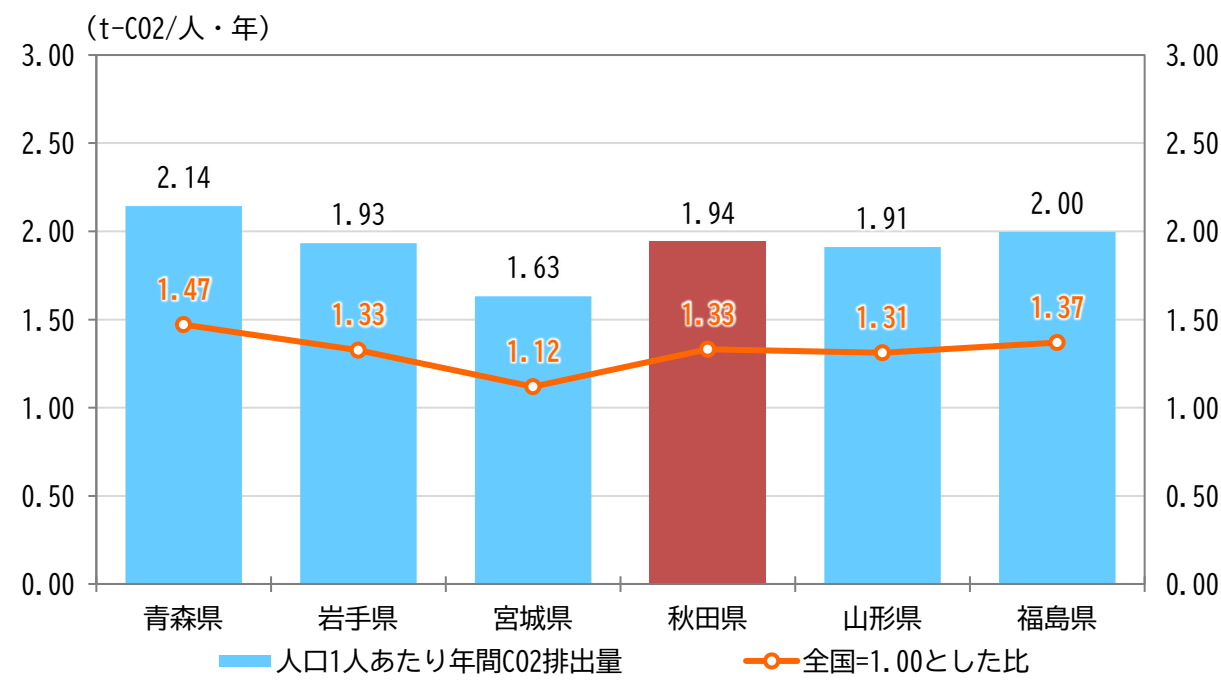
	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
H30	435	23	424	159	189	538
R1	-18	201	953	308	330	1,799
R2	-1,309	-1,764	-3,410	-800	-1,729	-1,322
R3	-1,025	-1,642	-3,546	-720	-1,791	-2,386
R4	-546	-1,037	-1,598	-574	-1,202	-2,064
R5	-230	-221	91	-345	-675	-1,171
R6	-111	-199	285	-196	-364	-1,318

8. CO2排出状況

8. CO2排出状況

(1)CO2排出状況

- 秋田県の1人当たり年間CO2排出量は1.94t-CO2で、全国平均の1.33倍となっており、東北6県の中でも中程度の水準にある。
- ➡全国平均よりも高い運輸部門の一人当たりCO2排出量の削減に向けて、公共交通を効果的に活用していく必要がある。



※CO2排出量は部門別排出量のうち「運輸部門」の値を使用。

図 人口1人当たりの年間CO2排出量6県比較(2023年)

出典:環境省「都道府県別CO2排出量の現況推計」、総務省「人口推計」

9. 立地適正化計画の策定状況

9. 立地適正化計画の策定状況

(1)立地適正化計画の策定状況

- 本県における立地適正化計画の策定状況をみると、25市町村のうち、8自治体が策定済みで2自治体が今年度中の策定を目指している。

表 県内の立地適正化計画の策定状況

出典：秋田県建設部都市計画課「令和7年 秋田県の都市計画【Ⅱ】」、各市町村公式サイト、国土交通省

圏域名		市町村名	策定状況	公表年度
鹿角・北秋田圏域		大館市	●	2018年度
		鹿角市	×	
		北秋田市	×	
		小坂町	●	2023年度
		上小阿仁村	－	
山本圏域		能代市	●	2021年度
		藤里町	－	
		三種町	－	
		八峰町	－	
秋田圏域		秋田市	●	2017年度
		男鹿市	×	
		潟上市	×	
		五城目町	×	
		八郎潟町	×	
		井川町	－	
		大潟村	－	
由利圏域		由利本荘市	●	2024年度
		にかほ市	×	
仙北圏域		大仙市	●	2017年度
		仙北市	▲	
		美郷町	▲	
平鹿・雄勝圏域		横手市	●	2018年度
		湯沢市	●	2017年度
		羽後町	－	
		東成瀬村	－	

凡例	
●	策定済み
▲	策定中
×	未策定
－	対象外（都市計画区域なし）